

こうぎん Report

第144期 営業の中間ご報告 ミニディスクロージャー誌

2023年4月1日～2023年9月30日



写真：高知銀行本店とラッピング電車

C O N T E N T S

| | |
|------------------------|----|
| ごあいさつ | 2 |
| 中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」 | 3 |
| SDGsへの取り組み | 5 |
| 働きがいのある職場づくりへの取り組み | 10 |
| 決算の概要 | 11 |
| 株式の状況 | 13 |
| ネットワーク | 14 |

P R O F I L E (2023年9月30日現在)

| | |
|--------|---|
| 名称 | 株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD. |
| 本店所在地 | 高知市堺町2番24号 |
| 創立 | 1930年（昭和5年）1月 |
| 預金等 | 1兆331億円（譲渡性預金を含む） |
| 貸出金 | 7,492億円 |
| 資本金 | 154億44百万円 |
| 自己資本比率 | 8.31%（国内基準） |
| 従業員数 | 736名 |
| 店舗数 | 本支店 72店舗 (インターネット専用支店 1店舗) (ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点 60店舗) |

<https://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp



平素より私ども高知銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、2023年度中間期のミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧のうえ当行をご理解いただくためのご参考になれば幸いに存じます。

地域経済は、少子高齢化や生産年齢人口の減少などの課題を抱えていますが、消費活動や設備投資は回復しつつあり、サステナビリティへの関心の高まりなどもあいまって社会経済活動は変容しており、地域金融機関を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

当行は、こうした経営環境に適応し、常にお客さまに寄り添いながら地域経済の発展に貢献していくため、最終年度を迎えた中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅱ期:進化」の達成に向けて役職員が一丸となって取り組んでいるところでございます。

2023年9月には第1種優先株式をすべて取得し、期日より1年3ヶ月前倒しにて公的資金150億円を完済いたしました。これもひとえにお客さまならびに株主の皆さまのご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

引き続き、目指す姿である「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向けて、地域金融機関としての役割を的確に發揮し、サステナブルな地域社会の実現に貢献してまいる所存でございますので、今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2023年12月
取締役頭取

海治 勝彦

経営理念

熱 意

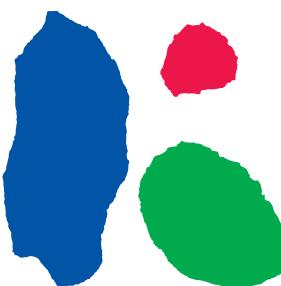
高知銀行は、限りない熱意をもって、
地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調 和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、
お客様の信頼に応えます。

誠 実

高知銀行は、創意と誠実をもって、
お客様に奉仕します。

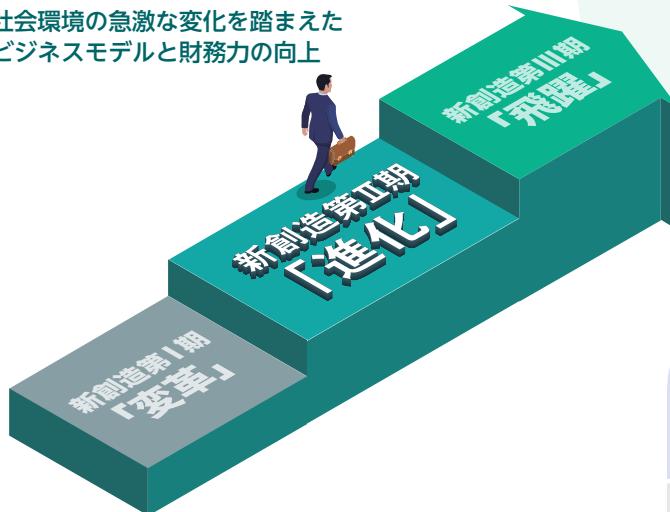


中期経営計画 「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」

2021-2023年度

中期経営計画「進化」

社会環境の急激な変化を踏まえた
ビジネスモデルと財務力の向上

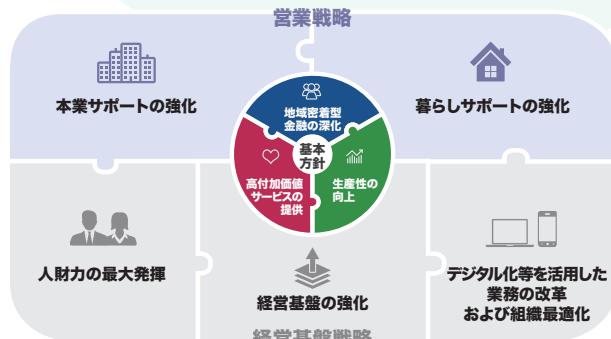


目指す姿

地域の価値向上に貢献する金融インフラ

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客様の価値向上をサポートする。
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる。

3つの基本方針と5つの基本戦略



| 中期経営計画の目標と実績 (単体ベース) | 2022/3期 | | 2023/3期 | | 2024/3期 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | |
| コア業務純益 (*1) | 2,908百万円 | 2,390百万円 | 2,471百万円 | 2,664百万円 | |
| 業務粗利益経費率 (*2) | 67.40% | 70.78% | 72.24% | 70.02% | |
| 当期純利益 | 15億円 | 12億円 | 14億円 | 13億円 | |
| 自己資本比率 | 9.54% | 8.9%程度 | 10.79% | 8.7%程度 | |
| 中小規模事業者等向け貸出残高 | 4,614億円 | 4,575億円 | 4,627億円 | 4,580億円 | |
| 経営改善支援等の取組比率 | 7.95% | 6.14% | 8.44% | 6.40% | |

(注) (*1) コア業務純益（業務純益+一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

(*2) 業務粗利益経費率 ((経費－機械化関連費用) ÷ 業務粗利益)

「営業戦略」と「経営基盤戦略」のイメージ

目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向け、基本方針に基づく従来からの施策を「進化」させ、新たに策定した「営業戦略」と、その効果を最大限に引き出していくための「経営基盤戦略」に取り組んでまいります。



こうぎんSDGs宣言

株式会社高知銀行《こうぎん》は、SDGsの達成に貢献するため、以下の活動を通じて共通価値を育み、地域の持続可能性を高めていくことを宣言いたします。



こうぎんSDGs宣言に係る取り組みの状況



地域が享受する自然の恵みを守るとともに、農林水産業をはじめとするさまざまな産業の活性化に努めます。



- これまでの「成長分野」を「サステナブル分野」へと発展的に承継させ、融資取り組みを強化
農林水産支援室や経営アドバイザーによる支援活動
ビジネスアドバイザーによる創業や事業承継、本業サポートの強化
「こうぎんSDGs経営支援サービス」による、お取引先のSDGs貢献支援
地域商社による販路拡大やプランディング活動支援、土佐酒の振興をサポート
地域の価値向上と活性化に貢献（「高校生が森・里・海を考えるサミット」の開催）
「脱炭素先行地域」の選定に係る共同提案が採択（須崎市・日高村、黒潮町）



環境に配慮した活動を推進するとともに、環境保全につながる皆さまの取り組みをサポートします。



- 賛同を表明している気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく情報を開示
「こうぎん・グリーン・ファンド」を創設
「サステナビリティ委員会」を取締役会の下部組織として設置
EV・ハイブリッド車やWeb会議システムの活用、ペーパーレス化推進による脱炭素化
生態系保全等、環境配慮型事業の促進に向けたビジネスマッチング
環境配慮型商品・サービスを拡充
地域清掃活動（お遍路ウォーキング、はりまや橋周辺の清掃等）を実施
環境再生に向けた四万十川流域の科学的調査に協力



コンサルティング機能を強化し、豊かな暮らしの持続やさらなる発展に向け汗を流します。



パーソナルアドバイザーによる暮らしサポートの強化

学生への金融経済セミナー等、金融リテラシーの向上に資する対話を促進

地域交流活性化イベントの実施（南支店、こどもサッカー教室、こども金融科学教室など）

高知県と地域見守り活動に関する協定を締結

非常用食料の寄贈などフードドライブ活動を支援

移動金融車を活用した金融サービス網の維持

「こうぎんSDGs応援私募債」の引受および発行に伴う寄付・寄贈

災害対策用井戸の設置



多種多様なステークホルダーと協働することによって、健全な経営を実現します。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を実践（えるばし認定等）

働きがいのある職場づくり（健康経営優良法人・健康経営宣言・プラチナくるみん等）

多様な見識を持つ社外役員の登用および独立性の確保

取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置

一般財団法人高銀地域経済振興財団による地域の振興と発展に資する事業を展開

経営理念に基づき策定したサステナビリティ基本方針や投融資ポリシーの遵守

第三者割当による第2種優先株式の発行

パートナーシップ構築宣言を公表

公的資金150億円を全額完済

地域商社こうちが酒米の精米事業を開始



当行グループの子会社である株式会社地域商社こうちは、高知県および高知県酒造協同組合ならびに高知県農業協同組合と「高知県内における酒米の精米事業に関する協定」を2023年10月16日に締結し、精米工場の運営ならびに精米事業を開始することいたしました。

高知県内唯一の酒米の精米工場が2023年3月に閉鎖となり、酒造りに必要な酒米の精米は、県外の精米工場に委託しなければならなくなっていました。一方で、土佐酒の品質評価は全国的にも高く、海外向け輸出も増加傾向にあることから、今回の4者協定のもと、株式会社地域商社こうちが精米工場を引継いで再稼働させることで、県内の精米体制の再構築による好循環の実現に努め、更なる品質の向上と、土佐酒の文化と伝統の継承を高知銀行グループがサポートしてまいります。



変わらないを あたらしく
株式会社 地域商社こうち



公的資金を完済

当行は、リーマン・ショック後の世界的な景気悪化の影響を受け、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、2009年12月に受け入れた公的資金150億円につきまして、返済期限の2024年12月から1年3ヶ月前倒しとなる2023年9月29日に全額返済いたしました。

今後とも、さらなる経営努力を続け、「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向け、地域経済の発展に努めてまいります。

サステナブル分野への取組強化 ～「こうぎん・グリーン・ファンド」を創設～

地域金融機関として社会課題の解決に向けた事業等のサポートに資するため、これまで取り組んでまいりました「成長分野」10分野にカーボンニュートラル(脱炭素)事業を加えた、全11分野を「サステナブル分野」として発展的に承継させ、円滑な資金供給を一層強化しております。

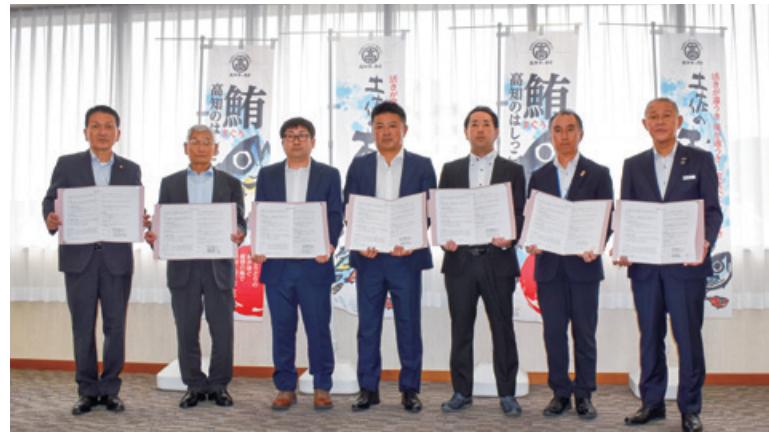
また、地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、「こうぎん・ビビッド・ファンド」の取り扱いを推進してまいりましたが、地域事業者の脱炭素化への移行推進やSDGsの達成に向けた取り組みをサポートするため、2023年3月に「こうぎん・グリーン・ファンド」を創設いたしました。本ファンドを活用した投融資を積極的に推進し、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。



人工種苗クロマグロ養殖事業に係る 「業務連携・協力に関する協定」を締結

高知県における人工種苗クロマグロ養殖事業の振興に向けた情報発信等の協力体制を構築し、地域の活性化をサポートするため、「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

高知県を主とした近隣の地域で人工種苗クロマグロ養殖事業の取り組み(生産、育成、加工、販売情報発信等)について情報提供等の各分野に係る業務連携を円滑に行い、相互に協力して地域経済の活性化をサポートしてまいります。



高知県発ベンチャーファンド 第1号案件に投資

当行が、高知県内高等教育機関発のベンチャー企業等を支援することを目的として、株式会社高知産学連携キャピタルと共同で設立した「高知県発ベンチャー投資事業有限責任組合(高知県発ベンチャーファンド)」は、2023年5月に高知大学の芦内教授が研究する新素材「PGAlCs(ポリアルギルタミン酸イオンコンプレックス)」の研究・開発・製造を行う株式会社PlastiFarmに投資いたしました。

今後も、本ファンドによる投資等を通じて、高知県内高等教育機関発ベンチャー企業等をサポートしていくことで、新たな産業の創出と地域経済の活性化に貢献してまいります。



西支店を移転、旭コンサルティングプラザを開設

当行西支店および梅田橋支店(西支店のブランチ・イン・ブランチ店舗)は、旧店舗の約70m東側に新築移転して2023年9月11日より営業を開始いたしました。また、同時に旭支店も「ブランチ・イン・ブランチ方式」により西支店内に移転して営業を開始いたしました。

また、旧旭支店の約50m西側に、金融商品等の資産運用や個人ローンに関する相談窓口として「旭コンサルティングプラザ」を旭支店の移転日と同日に開設いたしました。



西支店



旭コンサルティングプラザ

SNS公式アカウントを開設

当行は、2023年8月にSNS公式アカウントを開設いたしました。

今後、お客様のお役に立つ情報やお楽しみいただけるコンテンツなどを随時発信してまいります。

| | | | | |
|-------|--|---|--|---|
| 利用SNS | X(旧Twitter) |  |  |  |
| | Instagram |  |  |  |
| 発信内容 | ・地域の情報発信(イベント・観光・特産品・サービスなど) ・当行のイベント情報など | | | |

「よさこい祭り」に参加



地域振興・社会貢献の一環として、地元高知のビッグイベント「よさこい祭り」に例年参加しております。



働きがいのある職場づくりへの取り組み

高知県内企業で初めて 「プラチナくるみん」の認定を取得

2007年に、高知労働局より「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」の認定を受け、高知県内企業として初の「くるみん認定」を受けて以来4期連続して同認定を受け、2017年にはより高い水準の取り組みを行った企業として「プラチナくるみん」の認定を受けております。



| これまでの取り組み | | 認定時期 |
|-----------|---|--------------------------------|
| 第1期目 | 育児関連の充実や有給休暇の取得促進 | 平成19年8月 (高知県第1号認定) |
| 第2期目 | ワークライフバランスへの取り組み | 平成22年11月 |
| 第3期目 | 「こども金融・科学教室」や「こどもサッカー教室」「インタークンシップ」の開催等、地域貢献活動への取り組み | 平成24年10月 (3期連続認定は四国初) |
| 第4期目 | 育児関連制度の充実や育児休業等取得に向けた取り組み | 平成27年3月 (4期連続認定は中四国初) |
| 第5期目 | 「キャリアリターン制度」の導入や「e-ラーニングシステム」による職場を離れた育児休業者に対して円滑な職場復帰を支援する取り組み | 平成29年6月 (「プラチナくるみん」認定は高知県初) |

高知県内企業で初めて「えるぼし」の認定を取得

2017年に、高知労働局より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定を受け、認定マーク「えるぼし」を取得いたしました。なお、同認定5項目のすべてを満たしていたことから、「えるぼし」の最高位での認定となっております。

また、女性活躍推進に優れた企業として、2021年3月に3期連続して「なでしこ銘柄」に選定されました。



健康経営を推進

職員およびその家族の健康が、地域社会の発展と当行の成長に欠かせないことから「健康経営宣言」を制定し、持続的な成長の実現と良質な金融サービスの提供を通じて、健康で活気に溢れた地域づくりに貢献してまいります。

健康経営優良法人2023

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、2023年3月に「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。同認定は5期連続となります。



スポーツエールカンパニー

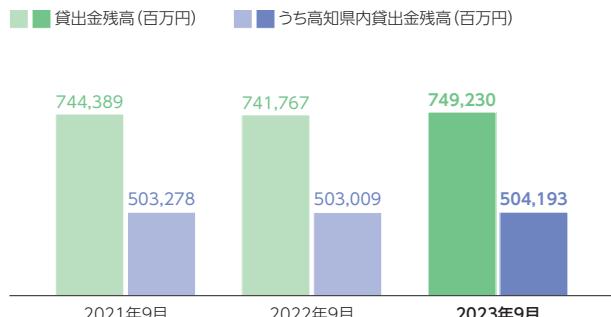
スポーツ庁が実施する従業員の健康増進のためにスポーツの実施や健康管理に向け積極的な取り組みを行っている企業の認定制度である「スポーツエールカンパニー2023」の認定を2023年2月に受けました。同認定は4期連続となります。



決算の概要

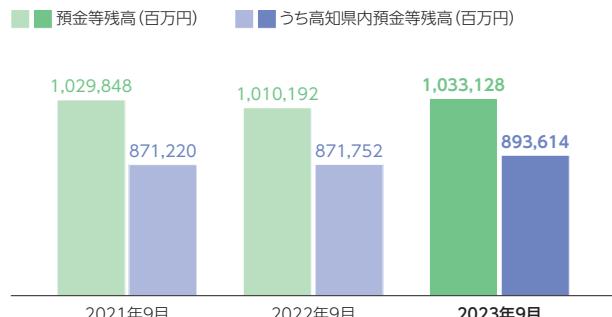
貸出金（単体）

お客様の事業環境が変化するなか、金融仲介機能を発揮して地域中小企業をはじめとする事業者の資金繰り支援に真摯に取り組んでまいりました結果、貸出金残高は前年同期末比74億円増加して7,492億円となりました。



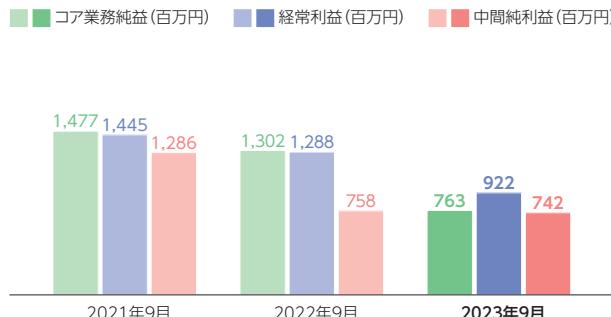
預金等（譲渡性預金含む）（単体）

地域経済の活性化をサポートする活動など、地域に密着した営業活動を展開した結果、預金等残高は前年同期末比229億円増加して1兆331億円となりました。



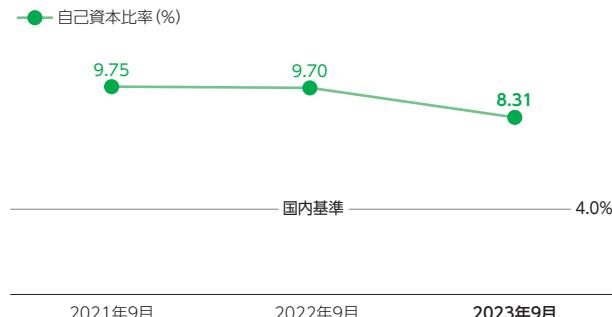
コア業務純益・経常利益・中間純利益（単体）

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体质改善強化に努めた結果、コア業務純益は7億63百万円、経常利益は9億22百万円、中間純利益は7億42百万円となりました。



自己資本比率（単体）

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比1.39ポイント低下して8.31%となりました。これは、2023年3月に第三者割当増資を実施しておりますが、2023年9月に公的資金を完済したことでコア資本が減少したことによるものです。

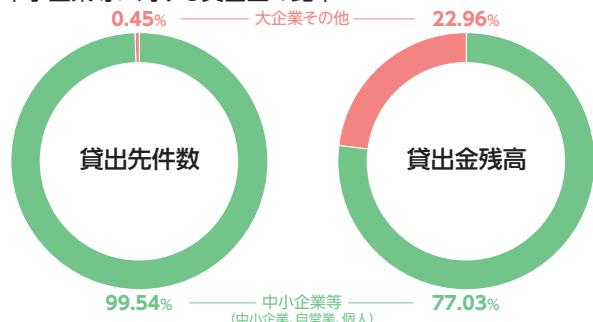


金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

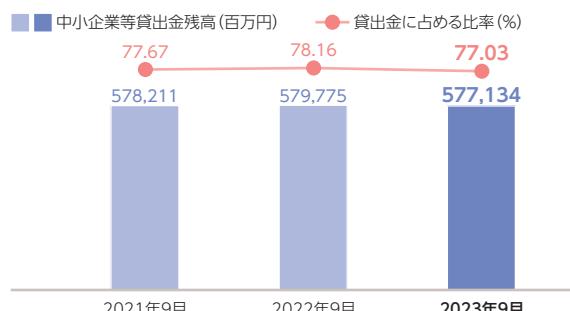
金融再生法開示債権及びリスク管理債権の合計は、前年同期末比14億26百万円増加して321億88百万円となり、総与信額に占める比率は前年同期末比0.14ポイント上昇して4.19%となりました。

| 中小企業等に対する貸出金（単体）

中小企業等に対する貸出金の比率(2023年9月末)

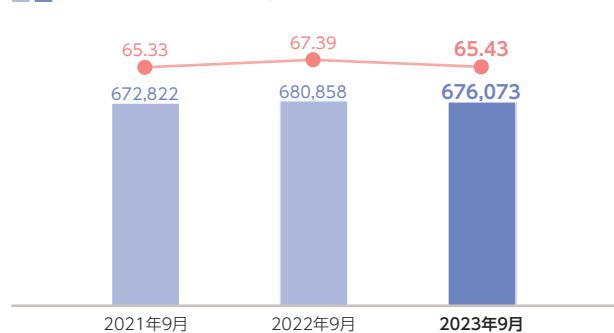


中小企業等に対する貸出金残高の推移



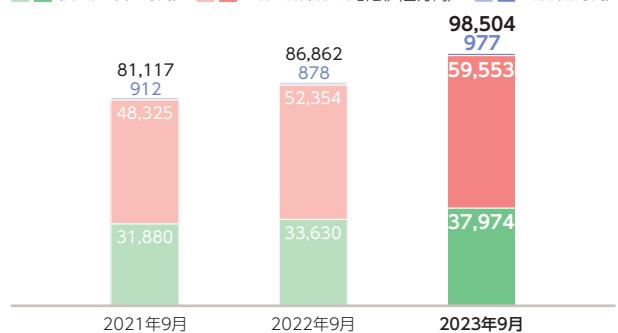
| 個人預金の推移（単体）

■ 個人預金残高(百万円) ● 個人預金比率(%)



| 預り資産の推移（単体）

■ 投資信託(百万円) ■ 生保販(販売累計額)(百万円) ■ 国債(百万円)



株式のご案内

① 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

② 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。

③ 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

④ 基準日

毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利行使することができる株主といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

⑤ 単元株式数

単元株式数は100株であります。

⑥ 株主名簿管理人等

- (1) 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- (2) 株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
- 電話照会先 0120-782-031
受付時間9:00～17:00(土日休日を除く)

⑦ 公告方法

公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞および高知市において発行する高知新聞に掲載いたします。

なお、当行ホームページアドレスは<https://www.kochi-bank.co.jp/>です。

⑧ 単元未満株式の買取・買増請求制度について

当行では、「買取請求制度」「買増請求制度」のご利用が可能となっております。

証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申し出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行へお申し出ください。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

普通株式

| | |
|----------|-----------------|
| 発行可能株式総数 | 40,900,000株 |
| 発行済株式の総数 | 10,244,800株 |
| 株主数 | 5,901名 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所スタンダード市場 |
| 証券コード | 8416 |
| 第2種優先株式 | |
| 発行可能株式総数 | 1,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 680,000株 |
| 株主数 | 27名 |

大株主の状況 (普通株式)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 技研ホールディングス株式会社 | 757 | 7.44 |
| 高知銀行 | 479 | 4.71 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 417 | 4.10 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 401 | 3.94 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 366 | 3.60 |
| 四国総合信用株式会社 | 206 | 2.02 |
| 野村證券株式会社 | 178 | 1.75 |
| 株式会社技研製作所 | 169 | 1.66 |
| 株式会社ヨンキュー | 167 | 1.64 |
| 日色隆善 | 143 | 1.40 |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(77,290株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

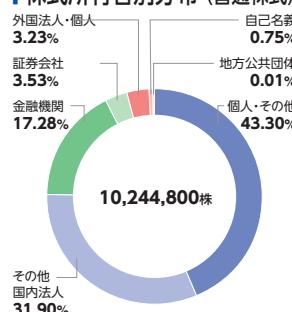
大株主の状況 (第2種優先株式)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------|---------|---------|
| 株式会社愛媛銀行 | 50 | 7.35 |
| 株式会社香川銀行 | 50 | 7.35 |
| 株式会社高知丸高 | 50 | 7.35 |
| ダイコ一通産株式会社 | 50 | 7.35 |
| 株式会社徳島大正銀行 | 50 | 7.35 |
| 株式会社ヨンキュー | 50 | 7.35 |
| 株式会社エヌケーワーク | 30 | 4.41 |
| 株式会社技研製作所 | 30 | 4.41 |
| 北村商事株式会社 | 30 | 4.41 |
| 株式会社大東銀行 | 30 | 4.41 |
| 株式会社轟組 | 30 | 4.41 |

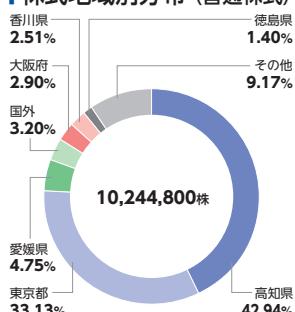
(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布 (普通株式)



株式地域別分布 (普通株式)





THE BANK OF KOCHI, LTD.

〒780-0834 高知市堺町2番24号

TEL.088-822-9311 (代表)

<https://www.kochi-bank.co.jp/>

